

文在寅大統領の脱原発政策について

川瀬 俊治

はじめに

2012年大統領選前にも脱原発政策協定

地震安全地帯ではない韓国に

古里1号機の廃炉宣言

公論化委員会での協議をへて新古里5・6号機の建設再開

大統領就任100日目のインタビューで語った脱原発政策

公論化委員会の継続と深化

第8次電力需給基本計画をどうみる

キーワード：新古里5・6号機、脱原発運動、
慶州地震、公論化委員会、第
8次電力需給基本計画

はじめに

韓国の原子力発電所（以下、原発）政策は第19代大統領文在寅の登場により初めて脱原発政策が打ち出された。これまでの歴代大統領は原発推進策であり、脱原発政策は180度異なる。

韓国の原発は1965年に国策として位置付けて開発を進めてきた。純粋に国内技術だけで建設した韓国標準型原発¹が盧武鉉政権下で誕生した。韓国電力技術(株)(Korea Power Engineering Company : KOPEC) が担当したハンピツ原発5・6号機がそれであり、金大中政権の1999年

1月に基礎掘削工事を始め、盧武鉉政権時代に竣工した。6年余りで約4兆4700億ウォンの工事費と、延べ人員800万名もの人員が投入された巨大事業だった。

李明博政権下の2009年12月27日には韓国標準型原発開発から次に取り組んだ新型韓国式軽水炉1400（「APR1400」）² 4機の輸出をアラブ首長国連合（UAE）と契約した。韓国は日本に次いでアジアで2番目の原発輸出国になった。李明博は原発大国を目指すことを標榜し、UAEとの契約から7か月後の2011年11月には原子力推進5か年計画を発表した。原発輸出で、2030年にはアメリカ、フランスに次ぐ3大原子力大国の仲間入りをめざし、韓国型原発が世界の原発市場で80機、20パーセントを占めるというプランだ。しかし、UAEとの契約以降、新たな契約国はない。

ただ、韓国が開発した小型原発（新型原子炉SMART）では、朴槿恵政権の2015年3月3日にサウジアラビアと2機の試験運用する覚書が交わした。『東亜日報』は「2兆ウォン規模のSMART原発サウジアラビアに初めて輸出」³と報じた。

¹ 한국원자력50년사편찬위원회, 한국원자력학회編『한국원자력50년사』(한국원자력학회, 2010年) 359頁。

² 注1 前掲書、37頁、APR1400は1992年国家技術開発事業(G7-Project)から技術開発事業に着手し、1999年基本設計を完了して「APR1400」と名付けた。新古里原発1, 2, 3, 4号機、新月城原発1, 2号機で導入して

いる。さらに「APR1400」を発展させた改善型韓国標準型原発(OPR1000)と、さらにAPR1400の性能を改良した輸出を目標にした原発であるAPR+を開発している。

³ 『東亜日報』2015年3月4日

民衆の圧倒的支持を受けて2017年5月の大統領選で当選した文在寅は公約で脱原発政策打ち出したが（詳細は後述）、原発推進する勢力（原発企業、学界）との軋轢も大きいほか、現在就労する労働者の雇用確保や、再生（自然）エネルギー開発などが課題として横たわる。就任後、文在寅は建設中の新古里5・6号機の建設中断を市民の討議による委員会（新古里5・6号機公論化委員会、以下、公論化委員会）の勧告案にもとづき建設継続に政策を変更したほか、大統領就任100日目の記者会見⁴では、脱原発政策をベースに既存の稼働原発で設計寿命を終えたものから廃炉にしていくことなど、徐々に脱原発を推進していく方針をあげている。

2012年大統領選前にも脱原発政策協定

2011年3月11日に発生した東京電力福島第1原発事故（以下、東電フクシマ事故、あるいはフクシマ）は、地域に限定的だった反原発運動（韓国では脱原発運動と記述することが多く、以下、脱原発運動と表記）が全国的に拡大する契機になった。同年6月には市民運動43団体からなる「核のない社会のために共同行動」が結成され、同年11月には脱原発を目指す大学人（1052人）が「脱核宣言文」を発表するなど、原発周辺地域に集中した運動から全国的な運動に拡大をみせることになる。

文在寅は東電フクシマ事故が起きるとすぐに訪日することで原発の過酷事故での現状を知ったのだが、この「体験」から文在寅は2012年12月の大統領選挙前の同月13日に脱原発の蔚山、密陽、慶州、三陟などの6地域の市民運動団体と脱原発の協定を結ぶことになる。協定の正式

名は「安全で持続可能な社会のための脱原発政策合意」で、合意したのは以下の6項目に及ぶ。

- 1 すべての原発の寿命延長の禁止。寿命延長された古里1号機、月城1号機など稼働を中断しすぐに廃棄手続きに入る。
- 2 計画中の新規原発（新古里5・6、7、8号機、新蔚珍3、4号機）の建設を全面白紙化。
- 3 江原郡三陟と慶尚北道霊徳の新規原発敷地指定の告示を全面白紙化。
- 4 上記の新規原発計画によって、密陽などで進められている超高压送電塔を全面的に再検討すること。
- 5 原発を減らして再生可能エネルギーの比重を高め、安定的な電力受給のための需要管理を中心にして電力需給計画を樹立すること。
- 6 安全性を確保されない原発は初期の段階で廃炉を検討すること。⁵

この協約は文在寅が朴槿恵に敗北することで実現しなかったが、朴槿恵の退陣による2017年5月の大統領選挙では、選挙期間中に「大韓民国六大エネルギー政策」を発表、原発、石炭のエネルギー量比率を下げ、新規原発の建設を認めない脱原発公約を発表した。新古里5・6号機の建設中止をあげたほか、代わって液化天然ガス（LNG）比率を高めることを目標にかかげた。忘れてはならないのは、脱原発の意志決定を勝ち取った市民の力であり、文在寅はそれに呼応したのだ。

地震安全地帯ではない韓国に

2017年5月の大統領選挙で脱原発政策を後押

⁴ 記者会見は文字化されている。<http://mnews.joins.com/article/21851717#home>

⁵ 「オーマイニュース」2012年12月13日午後9時47分配信

記事。

http://www.ohmynews.com/NWS_Web/View/at_pg.aspx?CNTN_CD=A0001813706

ししたのが、地震安全地帯と言われた韓国で2016年以降、M5を超える地震が連続して発生したことにある。2016年7月5日、慶尚北道蔚山沖でM5の地震が発生。さらに2か月後の9月12日夜には、同じく慶尚北道慶州市の月城原発南南西約8～9キロの地点付近を震源としたM5.1とM5.8の直下型地震が相次いでおきた。その後も、最大M4.5を含む600回を数える余震も続いている（これらの地震を総称して慶州地震と呼ぶ）。さらに2017年11月15日には慶尚北道浦項でM5.4の地震（浦項地震）がおきた。2018年2月16日に、同じく浦項でM4.6の地震が起きた。いずれも梁山活断層の活動によるとみられている。

2011年3月11日の東日本大震災以降、地震状況（地殻変動）が様変わりした。地震活動が活発化し韓国の活断層に影響を与えていると考える専門家が多い。現在稼働する24機の原発のうち18機が日本海側（韓国での呼称は東海）に位置し、相次ぐ地震は日本海側で発生している。

「韓国は地震安全地帯」という「神話」がどうして生まれたのか。韓国（当時は大韓帝国）が地震の観測を始めたのは、1905年からだ。韓国政府がフクシマ事故以降の地震、津波対策で、韓国で発生した地震で判断材料にしたのは、この1905年以降発生した地震を参考している。このことは韓国政府の原発問題の専門官イ・ウォンゲンが2012年12月31日に発表した論文『原子力安全の現況と政策及び韓国立法課題』⁶で明らかにしている。

しかし、フクシマ事故にさかのぼること6年前にも韓国で巨大地震が起きていたことが明らかになっている。日韓の学者（秋教昇、朴昌業、都司嘉永宣）の共同研究論文「韓半島で発生した最大級の地震—1681年6月韓国東海地震

—」⁷がそれであり、三陟（北緯37.5度、東経129.3度）でM7.5の地震が発生したことをあげている。この時期に実は日本では1703年に元禄地震、1707年に宝永地震が相次いで発生しており、中国山東省でも史上最大級の内陸地震が1668年7月25日に起きている。フクシマ以後に韓国で観測史上最大の地震が発生したこと類似する。

論文では「日韓中三国とも大きな地震が17世紀に集中して発生していることになる。このような事実は偶然に生じたものであるとは考えにくく、これら地震は東アジアで相互に関連して起きたと考えるべきであろう」と指摘している。

地震安全神話は歴史的検証を近代に限定したとことに作り上げられたのである。日本がフクシマ事故の検証で明確になったのは、現行の原発の安全性確保の規準となるマグニチュードを越えた地震が670年の貞観地震で記録されていたことと見事に符合する。自然災害で原発の安全性が損なわれるはずがないと見てしまうのは、原発への安全神話がいかに根強いかを示している。

文在寅は耐震強化対策（前政権では地震防災総合対策チームを2017年10月に結成）とともに、脱原発を進めることになる。環境運動連合の梁李媛瑛の研究では、新月城1、2号機、新古里1、2号機の敷地内で活性断層である梁山断層、蔚山断層が発見されており、そこで慶州地震が発生したと論じており、根本的に原発の耐震設計を見直すことを求めている⁸。

古里1号機の廃炉宣言

2017年6月19日、文大統領は釜山市機張郡の古里原発1号機の廃炉をめぐる記念の集いで、

⁶ ネットでアップされたが、現在ではアクセスできない。2012年、国会立法調査処（23頁）より。

⁷ 『歴史地震』第20号、28頁。

⁸ 양이원영 「한반도는 지진 안전지대가 아냐— 20대국회 첫 국정감사의 주요 주제는 경주지진」(2016年12月7日)、<http://hr-oreum.net/article.php?id=3448>

「古里1号機を永久に停止し、脱核国家へ出発します。安全な大韓民国に生まれ代わります」⁹と古里1号機の廃炉を宣言した。この集いで文在寅は次のように述べている。

「昨年9月の慶州大地震はわれわれにとって大きな衝撃でした。震度5.8は1978年の気象庁が観測を始めて以降、韓半島で発生した最も強い地震でした。幸いにも死者は出ませんでした。23人が負傷し総額110億ウォンの被害が明らかになりました。慶州地震の余震はいまでも続いています。6日前にも震度2.1の余震が発生しました。この間の九か月で622回の余震がおきています。われわれはこれまで大韓民国は地震からは安全な国と信じてきました。しかし、もう大韓民国は地震安全地帯ではないと考えなければなりません。特に地震による原発事故はあまりにも致命的です。日本は世界で地震に対して最も備えてきた国と評価されてきました。しかし、2011年に発生した福島原発事故は、2016年3月現在1368人が亡くなり、被害の復旧に220兆ウォンという天文学的予算が必要といえます」¹⁰

さらに文在寅は「安全社会」確立を政策の柱にあげる。2014年4月16日に起きたセウォル号沈没事件から安全な公共交通、安全はエネルギー源が標ぼうされることになったことと関係する。その意味ではセウォル号沈没事件はフクシマと並ぶほどの衝撃を韓国社会に与えた。安心して利用していた旅客船が、「安全より収益」として数々の運航上の規則を破り、チェックすべき監督機関が船会社と癒着、横転したセウォル号から修学旅行の多数の高校生を含む300人を超える乗客を救出できなかった。フクシマの事故は他人ごとではない。「はたして原発は大丈夫か」と、これまで以上に原発の安全性に関

心を寄せるようになったのも当然だろう。

文在寅が6月19日の古里1号機廃炉式で具体的には古里1号機の廃炉以外の脱原発政策は、以下のようなになる。

- ① 準備中の新規原発の建設計画の全面白紙化
- ② 原発設計寿命の延長禁止及び月城1号基の閉鎖
- ③ 新古里5・6号基の安全性・工程率・投入費用・補償費用・電力設備率などを総合的に考慮する社会的合意をはかる
- ④ 脱原発により新たなエネルギーとして再生（自然）エネルギーやLNG発電などクリーンエネルギー産業を育成する
- ⑤ 「パリ協定」により温室効果ガス削減が課題だが、石炭火力を発電所の削減に取り組むため、新規の石炭火力発電所を全面的に中断する
- ⑥ 脱原発のロードマップの速やかな準備
- ⑦ 原発運営での透明性を高める¹¹。

③の新古里5・6号基は建設中断だったが、市民による議論（公論化）にかけられることになったことを意味する。

公論化委員会での協議をへて新古里5・6号機の建設再開

公論化委員会は7月24日に金ジョン委員長など9名の人選を発表し、第1次全体会を開いたほか、8月25日から9月10日まで全国の成人「男女」2万名を対象とした世論調査を実施し、9月13日には第1次世論調査に回答を寄せた人の中から、性別、年齢別、新古里5・6号基の

⁹ 『원자력산업』 2018年6月号、19頁

¹⁰ 注9前掲書20頁

¹¹ 注9前掲書21頁

建設に関する賛否などの意見などを考慮して500名を選んだ。以降は市民参与団体のオリエンテーションなどを行い、最終的に471名の意見を集約した。それが10月20日の賛否結果を政府に勧告するかたちで発表した。新古里5・6号機の建設再開の勧告であった。

勧告内容は、59.5%が建設再開に賛成し、40.5%が建設に反対した。原発削減支持は53.2%だった¹²。さらに勧告文には、①原発の安全基準を強化しなければならない(33.1パーセント)②新生エネルギーの比重を増やすために投資を拡大しなければならない(27.6パーセント)③使用後核燃料処理の方針を早期に出さねばならない(25.3パーセント)を建設再開での意見としてあげており、そのほか、原発情報の透明化(74名)、原発周辺の釜山、蔚山、慶尚南道などの地域住民の生命、健康を守り、補償などの対策が必要(59人)をあげた¹³。

これを受けて文在寅は勧告を受け入れる方針を示した。大統領選での公約である建設中断は撤回されて、工事継続となったのだが、脱原発はトーンダウンしたとも受け止められる。

大統領就任100日目のインタビューで語った脱原発政策

なお、文在寅は勧告前の大統領就任100日目の記者会見で脱原発政策について語っており、脱原発政策の基本的な考え方を語っている。重要な発言でもあるので、脱原発政策関連の質問に答えた記者会見の部分を紹介する。

「私が推進する脱原子力発電所政策は急激ではない。ヨーロッパなどの先進国の脱原子力発電所政策はとても早い。数年内に原子力発電所を止めるというものもあるが、稼働中の原発の設計寿命が満了して一つずつ原発の門を閉め

ていくやり方だ。建設中にある原子力発電所は設計寿命が60年だ。少なくとも脱原発に達するには60年以上の時間がかかる。

徐々に一つずつ減ってっていくことになるのだが、これに対してLNGとか再生エネルギーをはじめとする代替エネルギーを準備していくのは少しも難しいことではない。電気料金の大幅な上昇を呼び起こすことでもない。

このように脱原発計画について現政府が担当している期間で3機の原発追加で増え、稼働することになる。一方、減少する原発はこの間稼働を止めた古里1号機、稼働中断が可能な月星1号機程度だ。2030年に入っても原発の比重は20%を越える。なお私たちは世界的に原子力発電所の比重が最も高い国の一つだ。

新古里5・6号機の場合は公約が建設を白紙化するということがあったが、昨年6月建設承認が成り立った以後にかなり工事が進み費用がつき込まれた。しかも中断される場合には追加的な費用も必要だ。このような状況で当初私の公約のとおり白紙化することが正しいことかどうか。あるいは費用が支出された新古里5・6号機工事を継続しなければならないのかどうか。この部分を公論調査(公論化委員会のこと一筆者補足)で決定することにした。

言ってみれば公論調査を通した社会的合意結果に従うのは大いに適切な過程だと考える。そしてこの公論調査過程を通じて私たちが合理的な決定を勝ち取ることができるならば、今後類似の多くの葛藤事案に対しても決議を解決していく一つの重要なモデルでそんなに作り上げることができないだろうか。そのように考える」¹⁴

文在寅の脱原発政策は、既存の稼働原発を停止、廃炉にしていくというやり方をとることなく、設計寿命に達した原発は廃炉にし、暫時、再生エネルギーなど新生エネルギーを開発、拡

¹² ¹³ 報告書は『新古里5・6号機公論化市民参与型調査報告書』で188頁からなる。該当部分は7頁。

¹⁴ 注4前掲の<http://mnews.joins.com/article/21851717#home>

充していくというものだ。公論化委員会の人選では将来を担う19歳以下の若者がメンバーに入らず、熟議民主主義を掲げたにもかかわらず、時間の余裕がなかったことなど論究すべき点が多い。筆者の課題でもある。

公論化委員会の継続と深化

公論化委員会は使用済み核廃棄物処分の方針を決めるため政府に設けられた公論化委員会（2013年10月末スタート）が最初の出帆だが、盧武鉉政権時代の2005年11月交付の「核廃棄物分離特別法」により、中・低レベル核廃棄物処分場誘致の公募が行われたのが原形といえる。4 地方自治体が名乗りを上げ、住民投票で最も賛成率が高かった地方自治体、慶尚北道慶州市が住民の賛成率が高く候補地に決定した。月城原発に隣接する地を建設場所となった。参与政治を掲げた盧武鉉は、住民参加の核廃棄物処分方法を高く評価した。さらに、2007年4月に「使用済み核燃料の公論化のための会議」が組織され、2013年10月末の前出の公論化委員会誕生に結びつく。

ただ、公論化委員会の原形ともなった選挙方式は数々の批判を生んだ。同処分場の工事は地下水問題で難航し、着工から実に7年2か月した2015年9月に完成したが、地下水問題で政府、韓国水力原子力(株)は地下水流出の可能性を把握しながら、地元の学者からは「用地選定委員会に知らせなかった」という情報操作の事実も指摘されたほか、また名乗りを上げた地方自治体で職員（公務員）が、廃棄場誘致を訴えるプラカードを掲げて訴えた事実もあった。「事実上の官権選挙」との批判も出た。盧武鉉が「民主的手続き」とした処分地決定は、実は多くの難題をかかえた出帆だった。

以降、この公論化の取り組みの失敗、欠点を乗り越える試みが、今回の公論化委員会として

登場したのであり、脱原発での賛成、反対論者が二泊三日泊まり込んでの討論など議論が行われた。韓国の民主主義の歩みは刮目される。

第8次電力需給基本計画をどうみる

公論化委員会の後の2017年12月24日、産業通商資源部は第8次電力需給基本計画を発表した。3020計画とも呼ばれ、2030年まで再生エネルギー割合を現在7%から20%まで引き上げるというのが中心だが、ほかの計画案は以下のとおりだ。

- 1 新規原発6基の建設は中止し、設計寿命に達する10基の原発の延長をしない。
- 2 現在稼働の24基を2030年には18基に減らす。
- 3 月城原発1号機は、2018年上半期に運転継続の妥当性を総合判断して閉鎖の時期を決める
- 4 現在の原発の全電力量に占める割合は30パーセントだが、2030年には23.9パーセントにする。

経済成長の鈍化や、産業構造が電子産業などの隆盛、少子化などで、電力需要が減少している。こうした韓国社会の変化に第8次電力需給基本計画はこれまでの電力モデルからどれだけ脱したものかは批判がある。脱原発政策に着手した韓国の今後のエネルギー政策の動向を注視したい。